

5-1 教育格差に対する意識

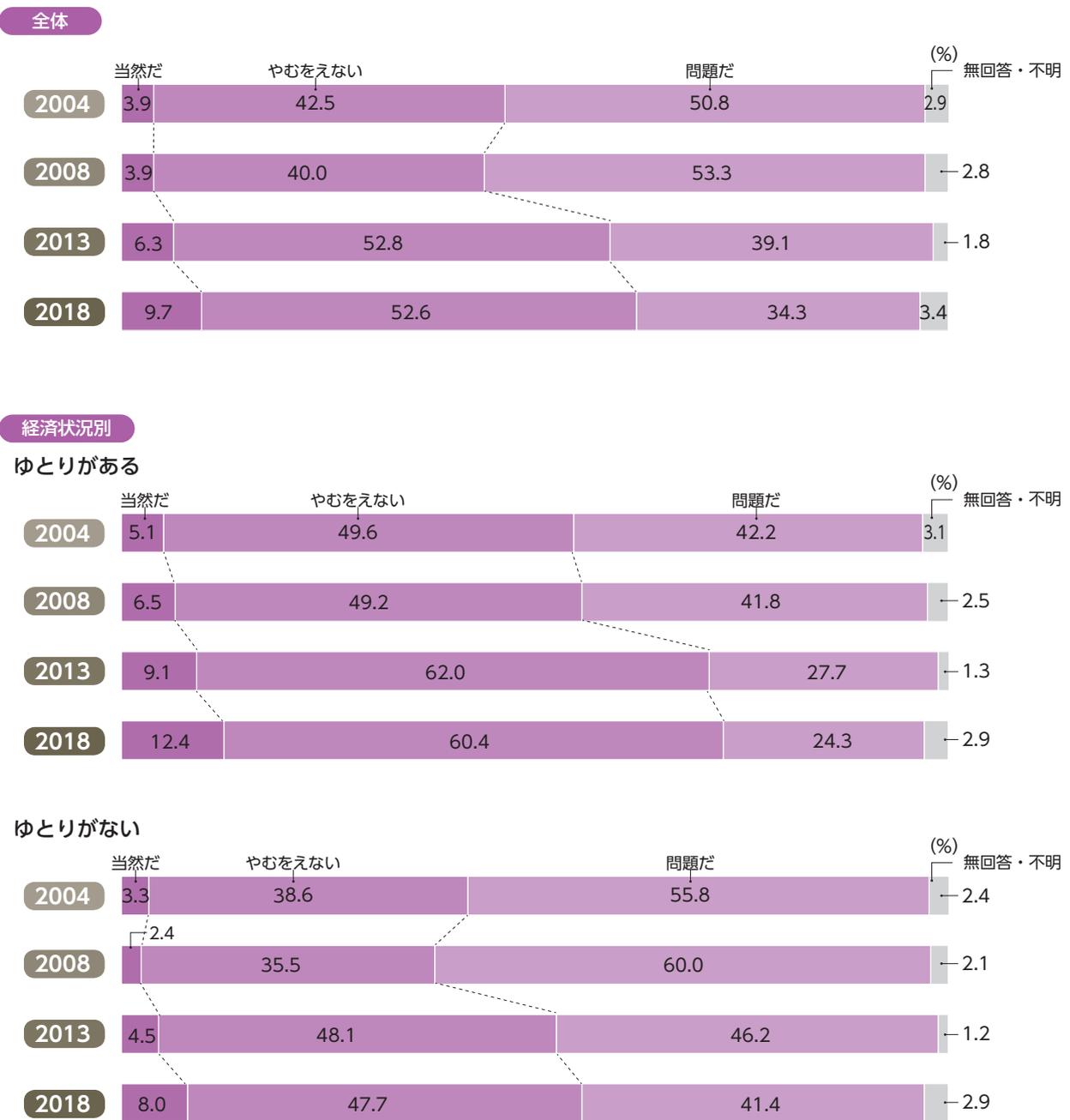
所得による教育格差を許容する保護者は6割以上

所得による教育格差を許容する(「当然だ」+「やむをえない」)保護者の割合は、18年では全体では6割台であった(62.3%)が、経済状況別に見ると、「ゆとりがある」層においては7割台(72.8%)、「ゆとりがない」層においては5割台(55.7%)で、17.1ポイントの差が生じた。ただし、04年からの変化を見ると、どちらの層でも、教育格差を許容する(「当然だ」+「やむをえない」)保護者の比率は増加している(「ゆとりがある」層では18.1ポイント、「ゆとりがない」層では13.8ポイント)。



所得の多い家庭の子どものほうが、よりよい教育を受けられる傾向があると言われます。こうした傾向について、あなたはどのように思いますか。

図5-1 教育格差に対する意識(全体 経済状況別 経年比較)



注 「ゆとりがある」は、「あなたの生活には経済的にどの程度ゆとりがありますか」という質問に「ゆとりがある」「多少はゆとりがある」と回答した保護者、「ゆとりがない」は、「ゆとりがない」「あまりゆとりがない」と回答した保護者。

5-2 教育の平等や競争に対する意識

「子どもの個性に応じて学習内容を選択」を支持する保護者が増加

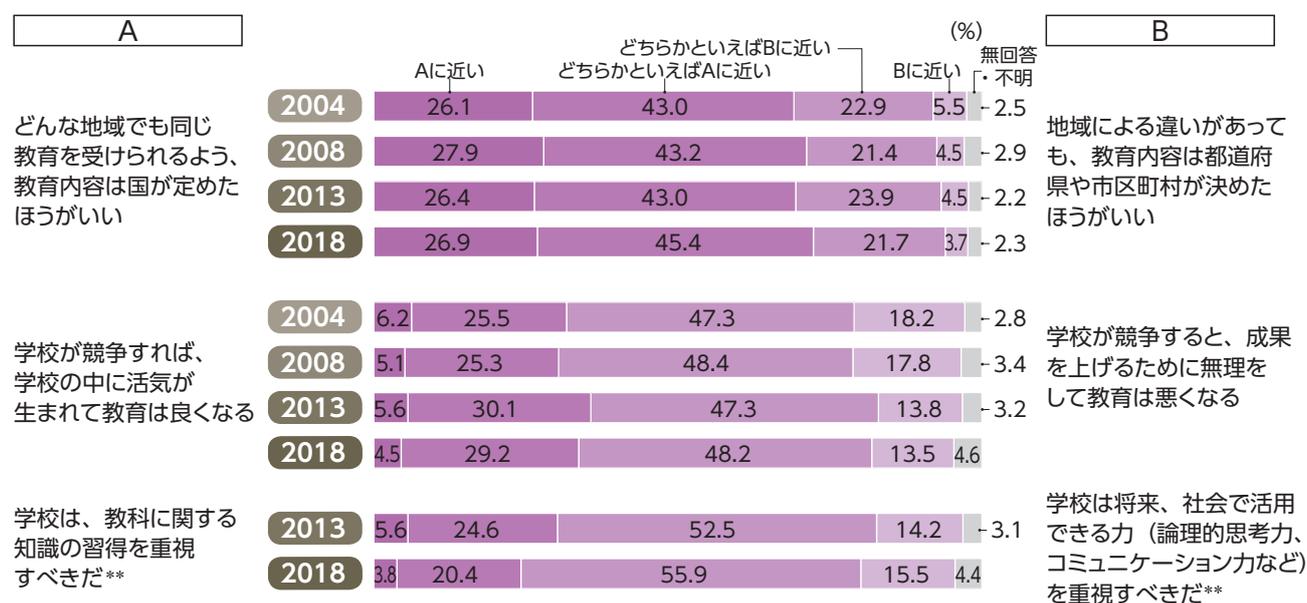
学校は「教科に関する知識の習得」よりも「将来、社会で活用できる力（論理的思考力、コミュニケーション力など）」を「重視すべきだ」と考える保護者は、13年から4.7ポイント増加し、71.4%となった。「子どもの個性に応じて学習内容をもっと選択できるようにするのがよい」を支持する保護者の比率は、08年から10.7ポイント増加して46.6%となり、もう一方の「義務教育では、すべての子どもに共通する内容を教えるのがよい」を支持する保護者の比率（49.4%）と拮抗する形となった。



次のようなAとBの2つの意見について、あなたの考えに近いのはどちらですか。

図5-2 教育の平等や競争に対する意識(全体 経年比較)

①学校の教育内容について



②子どもの学習内容について



③教育予算について



注 *は2004年にたずねていない。 **は2004年、2008年にたずねていない。

5-3 教育無償化に対する意識

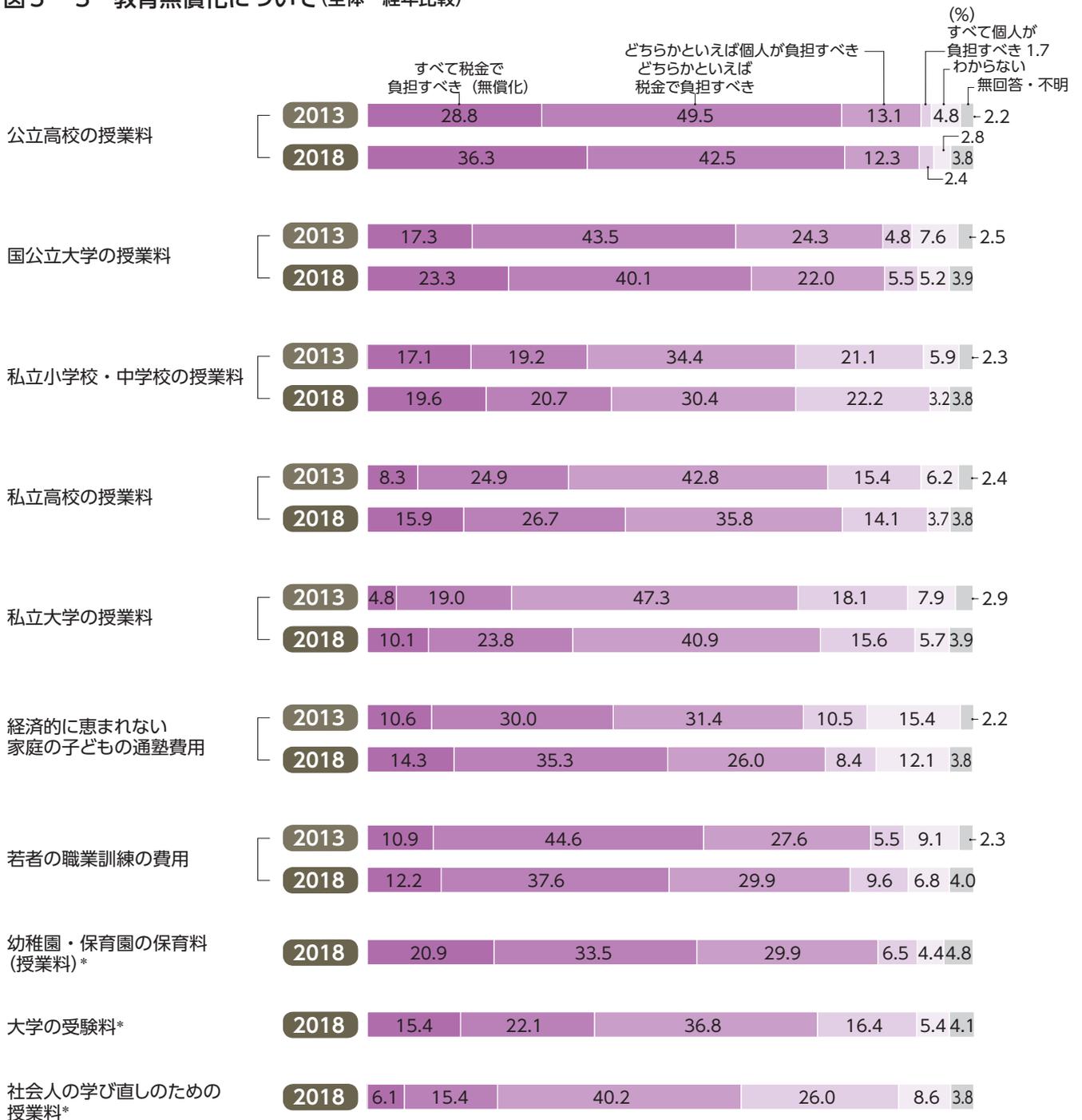
「私立高校の授業料」を「税金で負担」と考える保護者は4割以上

「公立高校の授業料」「国公立大学の授業料」「幼稚園・保育園の保育料(授業料)」「若者の職業訓練の費用」「経済的に恵まれない家庭の子どもの通塾費用」については、「税金で負担すべき」(すべて+どちらかといえば)だと考える保護者の比率が「個人が負担すべき」(どちらかといえば+すべて)だと考える保護者の比率よりも高い。13年との比較では、「私立高校の授業料」を「税金で負担すべき」だと考える保護者の比率が9.4ポイント増加し、4割台となった(42.6%)。



あなたは、次のことについて、どの程度、税金で負担すべきだと思いますか。

図5-3 教育無償化について(全体 経年比較)



注 *は2013年にたずねていない。